

社会保障と社会保障に頼っている人びとに対しいわれなき悪口騒をきわめ、散々にこきおろした」と。

「一般に、補足給付水準は未熟練労働者の賃金よりも低い」と同報告はのべている。失業者または傷病者およびその妻は、週 20.65 ポンドの所得でもって家賃を除く衣食その他の支出をやりくりしている。もし2人の子供（2歳と4歳）があれば週 27.85 ポンドでやりくりせねばならない。

最近の資料によれば、この人たちの生活水準は社会一般の人よりもかなり低いことを示している。傷病者や障害者の被保護者の5分の2、失業者の被保護者の5分の3は、補足給付委員会が用いている最低ガイドライン（一時金を支給するかどうかを決めるときのもの）にも達しない衣服しか保有していない。こうした家庭で育てられている十代の子供たちは、一般の年少者よりも早く学校をやめる傾向があるが、それは経済上の理由である。

「大部分の扶助請求者とくに長期失業者は余りにも低い所得で生きてゆかねばならない。きわめて少いケース——ある一時点での稀有な例——において、支給額が、わが国の一部の労働者に支払われているきわめて低い賃金をこえているとしても、困った問題ではない」と報告書はのべている。

しかし、働く貧困者の窮状についても、家庭所得補足（family income supplement）に関する報告の数字で強調されている。所得がきわめて低いため、この補足金をうけている家庭の3分の2は、それにも拘わらず、その賃金に所得税が課されている。なお、1974年3月以来はじめて、この補足金をうけている最大グループとして両親のいる家庭が片親家庭を追い抜いた。このことは、女子の低賃金所得者（大部分が片親家庭の家長）の賃金がフルタイム低賃金労働に従事している有配偶男子の賃金とさほど差がなくなっていることを示している。

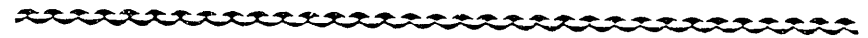
同報告は、児童給付と住宅給付の改善を主張している。その理由は、有子家庭の援助と補足給付水準の改善を容易にすることにある。

補足給付委員会のD.ドニソン委員長は、同報告についての新聞記者会見で次の

ように語っている。

「委員会は、特別なニーズのある者についての一時金のような現行の裁量給付をやめて、全部の被保護者に対し6か月単位の一時的制度を考えたい。現行の裁量給付制度は運営に時間がかかるし、必ずしも適切な人びとにゆきわたっていない」と語っている。

The Times, September 15 1977 （田中 寿 国立国会図書館）



## 今年度社会保障財政の黒字予測

（フランス）

フランス国民にとっては、嬉しい驚きであるが、1977年度は社会保障財政が赤字にならないという。これは、保健省が各金庫へ伝達した予測に基づく情報である。ただし、この良い知らせには、来年度以降は赤字という不快かつ不安な情報が付け加えられている。

ところで、こういった予測というものには、一体どれだけの価値があるのだろうか。というのが大半の国民が抱く疑問である。というのは、ついこの1年前に発せられた約120億の巨額に及ぶといわれた赤字の警告が、まだ記憶に新しいからである。この最初の予測に基づいてとられた政府の対策およびその後の景気や医療消費の変動を考え併せても、最初の予測と最近に知られた数字とのひらきは、きわめて理解しがたい事実だといえる。

まず政府がこれまでにとった赤字対策を見ると次の通りである。1976年度初頭と10月の2回にわたって保険料が、それぞれ1.5ポイントおよび1.4ポイン

ト引上げられている。とくに10月の引上げは、1977年度に無視できない影響を及ぼしており、70億フランもの増収をもたらした。その上政府は、1976年7月に医薬品に関する付加価値税を引下げ、さらに1977年4月に、新規の経費節減措置をとった。その措置の一環としてとられた若干の医薬品（強壯剤、緩下剤等）の償還率引下げは、この10月1日から実施に移され、金庫に有利な財政効果をもたらした。

それにヴェイユ保健相は、さる5月頃から1977年度の赤字は4億フランの小幅に止まるだろうと表明していた。

それ以後、どのような経過で、この少額の赤字が黒字へ変わったのであろう。年2回の収支予測を行う社会保障局は、事情が予想以上に好転したので、仮定を大きく変更したのである。

まず第1に、保険料徴集が予想を上回った。すでにさる1月に、金庫は15億の増収を得た。これは、経費節減をはかった企業主の対応によるものと思われる。すなわち、企業主たちは、1977年度パールプランによって決定された購買力凍結直前の、1976年12月に補足保険料を払いこんだのである。

それにまた賃金の上昇率が、年初予想の9.2%を上回り11%となった。この1ポイント増は、保険料徴集の17億フランの増収に相当する。

この他にも重要なファクターがある。すでに1976年度にも確認されていたことであるが、医療消費の延びが鈍化した。疾病保険のすべての分野で、数字が雄弁にこのことを物語っている。診療費の延び率は、1976年度は前年同期比22%増であったが、1977年には12.4%増に止まった。入院費は34.2%増が22.4%増に落着いた。傷病日別手当さえ、この傾向を追随し、19.8%増から9.8%へ低下した。そして付加価値税の引下げのおかげで、薬剤費が1976年度の15.9%増から、一転して0.9%減となった。

政府の措置、賃金の推移、被保険者および患者がとるようになったよりシビアな態度（これは、まちがいなく経済危機、失業によるものである）、これらが相まって、結果的に社会保障財政に、最良の効果をもたらしたのである。

最近3倍に引上げられた新学期手当の費用は、この予測に入っていない。しかし当局は、これを不安視していない。

ところが、専門家たちは、1978年度については、大きな不安を抱いている。1978年度賃金上昇率9.7%（物価6.8%増）という公式の仮定に基づく、49億の赤字が予測される。1978年12月までには、まだかなりの間があり、賃金の上昇率がもう少し高くなるのは、たしかであろう。しかし、今年度の好転のもととなった要因の一つである医療消費の鈍化は、来年度にはそれほど重要な貢献をなさないものと思われる。というのは、社会保障全体の収支の部門別構成は、次のようになるものと予測されるからである。家族手当部門＝黒字43億、疾病保険＝赤字41億、老齢＝51億。すなわち全体では、49億の赤字となる。保険部門では今後もしよう浪費を避け、経費節減をめざすことが可能だとしても、老齢部門では、節約または経費削減で赤字を補うことは不可能である。この分野でめざさなければならないのは、もっぱらいかにして増収をはかるかである。結局の所、今年度の嬉しいニュースが、来年も更新されるという望みは、うすいようである。

Le Monde, 3 Septembre 1977

（平山 卓 国立国会図書館）